「経営発達支援計画事業」令和２年度（3 年目）事業報告

古川商工会議所

当所の「経営発達支援計画」の実施期間は、2018 年（平成 30 年）4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 5 年間で、2020 年度は第 3 年目の実施期間にあたる。

※認定日：平成 30 年 3 月 16 日　経済産業大臣認定【第 5 回】

Ⅰ．経営発達支援計画事業の内容

1.　地域の経済動向調査に関すること

地域の経済動向を定期的に把握し、地域内の小規模事業者に提供した。

(実施内容)

① LOBO 調査（商工会議所早期景気観測システム調査）の実施

1)調査対象：当地域内の建設・製造・卸売・小売・サービス業の 5 業種　計 9 社

2)調査項目：売上高・採算・仕入単価・従業員数・業況・資金繰り　他

3)調査手段：聞き取り又は FAX による送信・回収

4)活用方法：回収したデータは、日本商工会議所で全国・地域ブロック別に集計・分析し、各地商工会議所に資料提供されている。当所では会報「ふるかわ会議所ニュース」で公開するとともに、支援を行なう小規模事業者にマクロの経済動向を知る資料として提供した。

5)調査回数・公開回数

【目標と実績】

項　目	2020 年度目標	実績回数	備　考
LOBO 調査	12 回	12 回	毎月 10 日頃～25 日頃
会報での公開	12 回	12 回	毎月 15 日発行

② 大崎市古川地域経済動向調査

経済動向調査（新型コロナウイルス感染症影響調査）実施

・実施時期：2021.3

・対象者：当所会員事業所　　1,642　件

・回答者数：205 件

2. 経営状況の分析に関すること

地域のより多くの小規模事業者が、自社の商品やサービスの強みを引き出し、戦略的に経営することが出来るよう、経営体質の強化とコロナ禍への対応を目的として、経営状況の分析に関する支援に取り組んだ。

経営分析を行う小規模事業者の選定は、各種セミナー・個別相談会や経営指導員の巡回相談・窓口相談に於いて、掘り起こしと選定を行なった。

また、事業主の高齢化等により事業承継対策が必要な事業者についても、円滑な事業承継を図るため現状把握と今後の進め方について、宮城県事業承継ネットワークが作成した「事業承継ヒヤリングシート」による個別ヒヤリングを行なった。

1) 経営分析項目・活用

a. 財務分析(収益性、効率性、生産性、安全性、成長性)

経営支援基幹システム「BIZ ミル」や「ローカルベンチマーク」（経済産業省）を活用して、小規模事業者の財務分析を行なった。なお、貸借対照表が整備されていない個人事業者に対しては、聞き取りにより、資産や負債の状況を確認して分析した。

b. 定性面の分析（商品や製品・サービスの特性、顧客の状況、競合や業界の動向）

小規模事業者への聞き取りを経営支援基幹システム「BIZミル」や「ローカルベンチマーク」（経済産業省）を活用して整理した。

c. 経営分析の活用

分析した結果は、経営指導員が小規模事業者の経営支援及び各種補助金申請の際にフィードバックした。また、事業者の目標と現状に大きな開きがある等、専門家による支援が必要な場合は、その相談の際の基礎資料として活用した。

2) 分析事業所件数

【目標と実績】

項　目	2020年度目標	実績件数	備　考
経営分析	40社	83社	件数にはフォローアップの件数は含まない。

2. 事業計画策定支援に関すること

小規模事業者の多くは、経営者自らが現場で働き、経営に関するすべてを自分で担っているケースが多く、日々の業務に追われて、経営課題の把握と改善、将来へ向けての事業計画及び事業承継計画を立てる余裕が無い。そのため、当所では小規模事業者の上記課題等への支援を行なった。また、「NPO法人未来産業創造おおさきと」共催で創業セミナーを開催し、創業者の心構えや収支計画等の立て方、創業に必要な手続き等を支援した。また、創業セミナー参加者等を対象として経営指導員による事業計画策定支援を行なった。

（実施内容）

(1) 既存の小規模事業者に対する事業計画及び事業承継計画策定支援

①事業計画策定支援セミナー及び事業承継セミナーの開催

【目標と実績】

項　目	2020年度目標	実績数	備　考
事業計画策定支援セミナー開催回数	1回	1回	アフターコロナを見据えた経営戦略セミナー
同上　受講者数	20人	6人	
事業承継セミナー（個別相談）開催回数	1回	8回	宮城県事業承継ネットワークとの共催
同上　受講者数	5人	8人	

②経営指導員による事業計画及び事業承継計画策定支援

【目標と実績】

項　目	2020年度目標	実績数	備　考
事業計画策定事業者数	20社	84社	補助金申請支援事業者を含む
事業承継計画策定事業者数	5社	6社	

(2) 新規創業者に対する事業計画策定支援

①新規創業に関するセミナーの開催

【目標と実績】

項　目	2020年度目標	実績数	備　考
創業セミナー回数	2回	3回	NPO法人未来産業創造おおさきと共催 ①おおさきなでしこ起業塾　5日間 ②おおさき「食」の企業塾　3日間 ③おおさき企業創生塾　5日間

②経営指導員による新規創業者に対する事業計画策定支援

【目標と実績】

項　目	2020 年度目標	実績数	備　考
創業計画策定事業者数	5 社	6 社	

(3) 第二創業者に対する事業計画策定支援

【目標と実績】

項　目	2020 年度目標	実績数	備　考
第二創業計画策定事業者数	1 社	0 社	第二創業計画策定事業者なし

3. 事業計画策定後の実施支援に関すること

事業計画・事業承継計画策定後は、取り組みの実現に向けた進捗状況の確認や、PDCA サイクルよる計画の見直しが必要になる。事業計画・事業承継計画・第二創業計画を策定した個々の事業者に対して上記のフォローアップを行なった。

(1) 既存の小規模事業者に対するフォローアップ

【目標と実績】

項　目	2020 年度目標	実績数	備　考
事業計画策定事業者のフォローアップ	80 回	202 回	補助金申請支援含む
事業承継計画策定事業者のフォローアップ	12 回	0 回	

(2) 新規創業者に対するフォローアップ

【目標と実績】

項　目	2020 年度目標	実績数	備　考
創業計画策定事業者のフォローアップ	30 回	21 回	

(3) 第二創業者に対するフォローアップ

【目標と実績】

項　目	2020 年度目標	実績数	備　考
第二創業計画策定事業者のフォローアップ	6 回	0 回	第二創業計画策定事業者なし

4. 需要動向調査に関すること

個々の事業者ごとの調査ではなく、より多くの小規模事業者の需要動向調査を実施し、その調査結果を事業計画策定や、既存商品・サービスの見直し、新商品・新サービスのブラッシュアップなど、新たな需要の開拓に役立てた。

(1) 株式会社醸室　お客様アンケート（需要動向調査）

2020 年 10 月 24 日（土）～11 月 1 日（日）9 日間　10:00～16:00

於　醸室　広場内及び駄菓子や内

1) 調査対象　　醸室　来場者

2) 目　　的　　どのようなニーズやウォンツがあるのかを調査し、「ストアーコンセプト」を検討する際の重要資料とする。

3) 調査方法　　アンケート形式（聞き取り）

4) 回収数　　79 件　調査結果をまとめ　商品開発および販売活動への活用

【目標と実績】

項　目	2020 年度目標	実績数	備　考
新商品開発、新サービス提供時の既存顧客へのニーズ調査	12 社	1 社	

(2) 外部調査を活用した需要動向調査

上記（1）のテストマーケティングに取り組んだ事業者等に対して、日経テレコン（売れ筋商品ランキング）やバイヤーズガイド等のデータから、既存商品のブラッシュアップ及び新商品のヒントとなる情報を抽出して提供した。

【目標と実績】

項　目	2020年度目標	実績数	備　考
外部調査を活用した需要動向調査結果の提供	20社	18社	国「持続化補助金」等の事業計画作成にて

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

経営分析、事業計画策定、商品・サービスの開発に関する支援を行なった小規模事業者が、新規顧客獲得や販路開拓により、売上や利益を確保していくことができるよう、新たな需要の開拓を支援した。

(1) 第31回地域復興マッチング「結い場」による販路開拓支援（復興庁主催）

商品を地域外へ販売する機会を増やし、売上を増加させることを希望する事業者向けに、大手商社や百貨店等の支援を受けながら商品のブラッシュアップしながら、販売機会の支援をもらう事業。

1) 日　時　2021年1月28日(木)　12：30-16：45
2) 会　場　TKPガーデンシティ仙台　（AER21階）
3) 内　容　支援企業へのプレゼン及び質疑応答
4) 主　催　復興庁、共催　宮城県、
5) 出展者　県内事業所　11社（当所からは3社）
6) 支援提案企業　　37社
7) 企業提案数　102提案（44案を企業が受入れた）

【目標と実績】

項　目	2020年度目標	実績数	備　考
結の場（支援企業数及び提案数）	5社（2社）	3社（3社）	地区内かつ小規模事業者

(2) 「おおさき産業フェア」の開催による販路開拓支援（BtoC）　※中止

Ⅱ．地域経済の活性化に資する取り組み

大崎地域を含めた宮城県北の広域的な経済活性化については、昭和48年より仙北経済連絡協議会を組織し、定期的な会合を開いて方向性について意見交換をしている。また、地域に賑わいをもたらす各種イベントに関しては、業界団体や大崎市古川地域イベント連絡協議会と連携して推進している。今後、連携をさらに協議し、地域ブランドの構築や観光産業の推進、まちの賑わいなどの地域活性化について、関係機関相互が認識を共有し、広域的な連携を視野に入れながら、目に見える地域経済の活性化を推進していく。

(1) 地域ブランドの構築と観光産業の推進による地域経済の活性化

① 地域ブランドの構築に関して

当地域内には、それぞれの団体が取り組んできたブランド事業があるが、既存ブランドの見直しや、新たな地域ブランドの構築等を行ない、大崎市の農産品や発酵食品のブランド化を推進している。

また、ブランド商品を、地域外にも積極的に発信し、認知度の向上とイメージアップを図り、販路の開拓に取り組んだ。なお、2年後のR4年度までに地域ブランドの統一化を

図り、地域ブランドの発信と販路開拓に取り組むことを目標としている。

【目標と実績】

項　目	2020 年度目標	実績数	備　考
地域ブランド構築に関する関係者会議の開催	2 回	1 回	・12/25 大崎地域世界農業遺産推進協議会（第 4 回アクションプラン推進会議）

② 観光産業の推進に関して

大崎市には、観光客誘致につながる優れた資源が点在しており、それぞれの団体が交流人口の拡大に向けた取り組みを行なっているが、各団体が連携して、地域内の観光につながる資源を再発掘し、新たな観光ルートの開発や、日本の四季・食・温泉等の特色を生かした国外向けのツーリズムの関発など、新たな形の観光産業の推進を推進していく。

【目標と実績】

項　目	2020 年度目標	実績数	備　考
観光産業の推進に関する関係者会議の開催	2 回	2 回	・11/20 大崎市議会との市政懇談会 ・12/25 大崎地域世界農業遺産推進協議会（第 4 回アクションプラン推進会議）
観光セミナー実施回数	1 回	1 回	・11/18「世界農業遺産に関する研修会及び交流会」　参加者 65 名

(2) 賑わいをもたらすことによる地域経済の活性化

近隣商圏への消費流出を食い止めるには、地域に賑わいをもたらすイベントが必要である。イベントをきっかけとして、地域の魅力の再発掘や、小規模事業者間の事業 PR の効果が期待される。各種イベントに関しては、これまでも各団体がそれぞれのイベントを実施してきたが、それを一歩前進させるため、連携団体全体による地域経済活性化のための賑わいの創出について協議した。

【目標と実績】

項　目	2020 年度目標	実績数	備　考
賑わいをもたらすイベント開催に関する関係者会議の開催	2 回	7 回	・6/23，8/3、8/26 運輸交通部会常任委員会（はたらくくるま） ・大崎市古川地域イベント連絡協議会全体会議　4 回

Ⅲ．経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

行政及び日本政策金融公庫、他地域商工会議所、近隣商工会と連携し、地域の小規模事業者の需要動向、金融制度の需要動向、新しい各種支援策や支援の現状等について情報交換を行なった。情報交換した内容は、小規模事業者への指導の際に活用した。

【実施内容】

(1) 宮城県商工会議所連合会「小規模事業指導研究会」　※中止

(2) 大崎市・古川商工会議所・大崎商工会・玉造商工会との連携会議（商業振興関係機関会

議）の開催

【予定:年２回開催、実績:年１回開催】

・開催日時　①2020 年 11 月 6 日（金）10：00～12：00

・開催場所　①古川商工会議所

・主な内容

1)　各種補助金の取扱について　2)地域経済対策について　3)その他

(3) 日本政策金融公庫仙台支店　国民生活事業との情報交換会

【予定:年１回開催、実績: 年０回開催】　※新型コロナにより中止

2. 経営指導員等の資質向上に関すること

経営発達支援計画事業を実施するにあたり、中小企業相談所のほか、一般職員も含めた支援能力のレベルアップを図るため、研修会等を開催して組織全体のレベルアップを図ることを目的に、職員育成に取り組んだ。

【実施内容】

(1)　OFF-JT による個々の資質向上

①　「BIZ ミル」の積極的活用による経営発達計画の実行（オンラインセミナーの受講）

（講師は、㈱エイチ・エーエルの担当者）

1) 日　　時　2020 年 5 月 29 日（金）13:30～16:30

場　　所　古川商工会議所

出席者数　7 名（経営指導員、補助員）

研修内容　①BIZ ミル」運用全般について

②その他

2)　日　　時　2021 年 1 月 26 日（火）14：00～16:00

場　　所　古川商工会議所

出席者数　7 名（経営指導員、補助員）

研修内容　①「BIZ ミル」基礎編について

②「BIZ ミル」経営支援編について

②　日本政策金融公庫との情報交換会

日　　時　　2020 年 11 月 4 日（水）　17：15～18：00

場　　所　　古川商工会議所

出席者数　　10 名（経営指導員、補助員他）

講　　師　　日本政策金融公庫仙台支店　国民生活第二事業

事業統括 川口　英明　氏

研修内容　　・全国中小企業動向調査結果について

・コロナ禍を創意工夫で乗り越える飲食業者の取り組み事例について

(2) OJT による個々の資質向上

・ベテラン、中堅職員と若手職員とのペアによる OJT により、若手職員がベテラン職員の小規模事業者に対する指導・助言内容や情報収集方法を学んだ。また、小規模事業者の売上向上や利益確保などの課題解決の専門家による指導の場面には、事業者の了解を得た上で、担当経営指導員とともに若手職員も同席し、専門家の指導手法を学ぶように努めた。

(3) 支援情報の共有と支援ノウハウの蓄積

・支援情報の共有とノウハウの蓄積を図るため、中小企業相談所職員で原則週 1 回、ミーティングを行なったほか、各種補助金や施策情報や、月に数回送信される「認定支援機関専用メールマガジン」（東北経済産業局経営支援課管理）を同所職員間で継続的に回覧している。

・経営支援内容は、日本商工会議所の TOAS システム「経営カルテ管理」を活用して、情報の共有を図っているが、より詳細に指導経過を記録して、経営指導員等の異動があっても、小規模事業所等の継続支援に支障が生じないよう努めている。

3. 事業の評価及び見直しをするためのしくみに関すること

(1) 外部有識者による評価・見直し（年 1 回開催）

【古川商工会議所経営発達支援計画　2020 年度第 1 回外部評価会議の開催】

・ 当所経営発達支援計画事業の評価・見直し等を行なうため、地域の状況を把握している中小企業診断士・金融機関・税理士等の外部専門家・有識者による外部評価委員会を設け、会議（書面）を開催した。

回答期限　2021 年 3 月 30 日（火）まで
委員数　5 名
評価事項　令和元年度当所経営発達支援計画事業の実施報告について
報告事項　令和２年度当所経営発達支援計画事業の実施計画について

・事業評価については、評価記入表に記入のうえ、期日までに提出していただく方法とした。

(2) 事業の評価

なお、平成 30 年度事業の評価に関して、2019 年度第 1 回外部評価会議(8/30)を開催して協議した。経過概要は議事録を作成している。

(3) 結果の公表等

同上外部評価会議の概要は、当所ホームページに掲載予定。

①エキスパート・バンク事業

指導企業数　19 件(21 件)　指導回数　20 回(24 回)　(　)内は前年度

②中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業(ミラサポ)

指導企業数　2 件(0 件)　指導回数　2 回(0 回)　(　)内は前年度

※平成 25 年度から事業開始。

③小規模事業者伴走型支援体制強化事業

・経営計画等作成支援部門

指導企業数　2 件(2 件)　指導回数　4 回(3 回)　(　)内は前年度

・販路開拓支援・商談会出展部門

利用企業数　0 件(0 件)　利用回数　0 回(0 回)　(　)内は前年度

④インターネット情報活用事業

古川商工会議所のホームページを開設し、経営相談情報及び各種情報を提供している。

古川商工会議所ホームページアドレス　http://www.furukawa-cci.or.jp/wp/

古川商工会議所電子メールアドレス　cci_furu@wish.ocn.ne.jp

・当所ホームページに会員事業所から有料バナー広告を募集し掲載している。

（※2013 年度から募集開始。2021 年 3 月 31 日現在　6 事業所）

⑤（国）小規模事業者持続化補助金（一般型）
申請件数　10 件(4 件)　(　)内は採択数。

（国）小規模事業者持続化補助金（コロナ型）
申請件数　7 件(4 件)　(　)内は採択数。
（国）小規模事業者持続化補助金（台風 19 号、20 号及び 21 号型）
申請件数　１件(１件)　(　)内は採択数。

⑥大崎市小規模企業者持続化補助金
申請件数　9 件(9 件)　(　)内は採択数

⑦大崎市中小企業施設改修・設備投資促進事業補助金
申請件数　15 件(15 件)　(　)内は採択数

⑧おおさきチャレンジ創業応援補助金
申請件数　　2 件(2 件)　(　)内は採択数

⑨宮城県スタートアップ加速化支援事業(補助金事業)
申請件数　　0 件(0 件)　(　)内は採択数

⑩ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業補助金
申請件数　0 件(0 件)　(　)内は採択数
⑪経営力向上計画支援申請
申請件数　0 件(0 件)　(　)内は採択数
⑫先端設備等導入計画申請に係る認定支援機関確認書の提出(生産性向上特別措置法関連)
提出件数　0 事業所（3 事業所）　0 件（4 件）　（　）内は前年度